

sgSquare



CONTENTS

sgSquareは note へ…… 2

SACS外販の現状について聞いてみた!…… 3

経営勉強会「アメリカ大統領選挙が日本に与える影響」…… 8

キャリアアップストーリー _ ソフトス・高橋周作…… 18

SVCのe-スポーツ同好会の活動紹介…… 21



いつでも気軽に読める、参加できる……
sgSquare はnoteでのweb公開へ移行します!!

sgSquare は note へ

2023年1月より、ソフトスグループ社内報としてのsgRoom（月刊）と社外広報用のsgSquare（半期刊）を発行してきましたが、ソフトスグループ内での社員の活動や議論、考え方などをより広く知ってもらうため、2024年8月より記事を月刊のsgSquareとして一本化し、ソフトスホールディングスのHPにPDFを公開してまいりました。

今回、2024年10月号から、より広く社外の方々の目に触れる機会を得られるよう、web公開サービスである note さんの配信サイトサービスでの公開に変更しました。

参照リンク : <https://note.com/softasgroup>

今後ともソフトスグループをよろしくお願いいたします。

sgSquare 編集委員長 ソフトス 蘭山恒久

SACS 外販の現状について聞いてみた!

文：編集部

ソフトスホールディングスの SACS の外販事業について、営業活動を行っているソフトスホールディングスの北村営業部長（ソフトス執行役員兼任）に、現在の状況について伺ってきました!



《sgSquare 編集委員（以下、編集委員）》

SACS 外販の営業活動を積極的に開始されて1年が経ちましたが、まずこれまでの営業での市場の反応や現在の状況などをお聞かせください。

また今年の上期には成約いただき SACS 外販の講義が開始されたと伺っています。この点についてもお聞かせください。

《北村営業部長（以下、北村さん）》

本日は、SACS 外販の状況についてご報告するとともに、まだ SACS を受講していない方に対しても、どのようなスキルが身につき、どのようなキャリアが目指せるかを具体的にお伝えしたいと考えています。

SACS 外販の特徴と市場からの反応を共有することで、その価値をグループ社員の皆さんに理解いただき、今後、さらに多くの方に SACS を受講したいと感じていただければ幸いです。



北村 淳

対象はコンサルタントを目指す人でない

編集委員：では、まず1年ほどSACS外販の営業をされてきましたが、どのような活動をされてきたのでしょうか？

北村さん：最初の段階では、SACS 外販に対する顧客の意見を集めることに注力してきました。製品に対して顧客が重視するポイントや、どのような訴求が求められているかを確認するためです。顧客との対話を通じて見えてきたのは、「コンサルタント育成」と「2年間の研修期間」という点でした。

実際に営業活動を進める中で、「コンサルタント育成」よりもむしろマネジメント育成に対するニーズが強いことがわかり、SACS の内容がこの課題に十分応えるものであることから、「**次世代マネージャー育成**」という表現を採用しました。

カリキュラムや教材の内容には変更を加えておりませんが、期間については1年目の内容に特にフォーカスしてご案内することになっています。



SACSビジネススクールのご紹介

～次世代マネージャー育成プログラム～

評価制度の導入による製品力の強化

編集委員：SACS 外販において、受講者のニーズや販売のための工夫について教えていただけますか？

北村さん：大手企業様の場合、若手社員の基礎的なスキル向上が求められるケースが多く、中小企業様では次世代を担うリーダー育成への危機感が顕著に表れているように感じます。これらのニーズに対し、SACSが適合するものと認識しております。顧客や様々な関係者の意見を収集する中で、こうした理解が深まりました。

また、販売を進めるにあたって、製品力の向上が不可欠だと考え、この1年で製品力の強化にも注力してきました。特にSACSの講師陣の尽力により、新たな受講者評価制度を構築しました。この評価制度の作成を契機に、講師側の育成方針を明確にし、各講義で向上させるスキルを具体的に示すことで、どのような研修なのかお客様にも理解いただきやすくなったと感じています。

SACSで獲得する3つの能力

編集委員：具体的にSACSではどのような能力を向上させ、評価制度はどのように活用されているのでしょうか？

北村さん：営業用資料（※後掲）にも掲載していますが、大きく3つの能力があります。

一つ目は「**経営思想・経営視点**」の重要性です。私も営業を始めた際にお客様に強調してきましたが、SACSでは、経営や事業に対する深い洞察を持つことで、単なる基礎知識以上の理解を深める機会を提供しています。

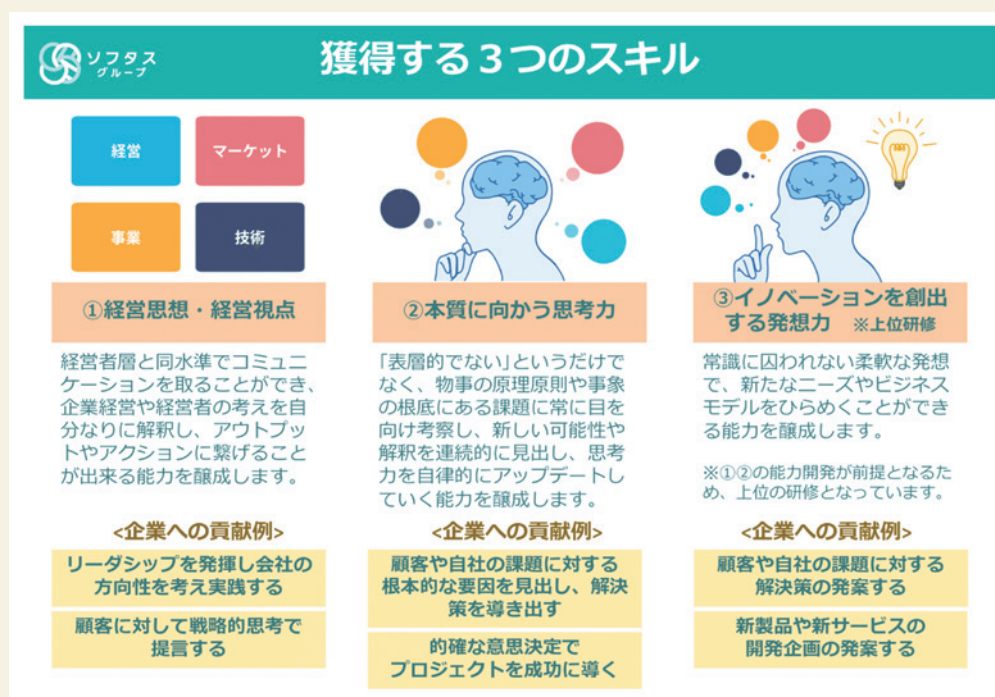
次に「**本質に向かう思考力**」です。ソフトスの田口社長もよく強調される点ですが、表層的な理解に留まらず、真の意図や多角的な視点を追求する深い思考力を養うことを目指しています。そのため、SACSでは事前課

題としてワークシートの記述量を増やし、深く考える過程を重視しています。

三つ目の「イノベーションに向かう発想力」は2年目から取り組む内容です。常識に囚われない柔軟な発想力、新たなニーズやビジネスモデルをひらめくことができる能力です。この部分は、顧客からの理解がまだ進んでいない領域ですが、まずは1年目に集中する2つの能力の成長が重要であると考えます。

評価制度の活用として、講義後に受講者の成長や変化を評価したレポートをお客様にフィードバックしています。このフィードバックは、受講生の具体的な成長がわかると評判です。

営業資料「3つのスキル(能力)」



SACSで目指す人物像

編集委員：ありがとうございます。営業資料には目指す人物像という記載がありました。この点についても教えてください。（※資料後掲）

北村さん：SACS 外販で目指している人物像は、特に1年目においては「**自社の経営思想を深く理解し、会社の方向性を考え実践するプロアクティブ人材**」です。

具体的には、会社や経営者が事業計画や社内報を通じて何を伝えようとしているのか、会社が目指す方向性を自身で考え、理解し、自発的に行動に移せる人材です。このような人材が必要ではないかとお客様に提案しています。

また、「**物事の原理原則や事象の根底にある課題に常に目を向け考察し、解決策を見出してゆける人材**」も目指すべき姿です。このような深い思考力を持つ人材の重要性を経営者の皆さんにご提案しています。



SACSビジネススクールとは

SACSは、主に30代前後を対象とし、次世代リーダーの育成に特化したビジネススクールです。長期間にわたるカリキュラムを通じて、私たちが理想とする人物像を育成いたします。

<目指す人物像>

自社(社長)の経営思想を深く理解し、
会社の方向性を考え実践するプロアクティブ人材

物事の原理原則や事象の根底にある課題に
常に目を向け考察し、解決策を見出してゆける人材

特に伝えたい特徴

北村さん：特に皆さんに伝えたい特徴として「**少人数によるディスカッション中心の講義スタイル**」があります。想像してみてください。8人程度の少人数で毎回3～6時間、みっちりディスカッションする場です。準備が不十分だと発言するのが難しいですが、覚悟を決めて挑戦すれば、しっかりと鍛えられます。そして他者の意見に触れることで、自分の視野がどんどん広がっていく感覚も味わえることでしょう。外販で受講されている方々も、そうした変化を実感しています。

またドラッカーの書籍を教本に採用していますが、正直なところ読みやすいとは言えません。しかし、まさにその様々な解釈が可能なドラッカーの哲学的な内容こそが、SACSでディスカッションを活性化させるために選定している理由です。難解だからこそ、多様な視点が生まれ、深い議論ができるのです。



営業資料「SACSの3つの特徴」

 **SACSビジネススクール3つの特徴**

① 少人数による ディスカッション 中心の講義スタイル	受講者一人ひとりの意見や考えを深掘りする絶好の機会を提供します。これにより、単なる知識の伝達にとどまらず、実践的なスキルの向上や、リアルタイムでの問題解決力を養うことができます。参加者同士の相互作用を通じて、多様な視点を学び、自らの思考を洗練させることができます。
② 教本はドラッカー中心 の経営書を採用	ドラッカーの思想には様々な解釈が可能であり、それによって一方向ではない学びが促される点が重要です。そして普遍的な価値を持つため、時代を超えて受け入れられる理論であることから、経営理論と現実の社会と繋げ、深い思考へと進むことができます。
③ 御社と共に育てる 成長支援	御社に対して毎受講終了後にフィードバックを実施します。これにより、能力に対する定量的な評価と受講生の定性的な能力を確認できます。貴社が受講者の成長を具体的に把握し、どのようなリーダーになってほしいのか意見交換ができる機会を提供します。

営業成果と今後の展開

編集委員：ここからは営業の成果について教えてください。本年4月に1社目の成約があり、続けて最近2社目・3社目の成約があったと伺いました。

北村さん：1社目のお客様は6月からスクールを開校し、幹部候補生3名に加え、ソフトアスの役職者から2名も参加しています。先日、講義の効果についてお客様の社長から「会議での発言が増え、変化が感じられる」との評価をいただき、講義の効果が現れていると感じています。

2社目、3社目については異業種のお客さまも含まれており、9月に開始したばかりではありますが、良好な結果が得られれば、知人の経営者への紹介も考えているとのことのお話もいただいています。

質の高い研修が口コミで広がり、販売活動が不要となるような理想的な連鎖を目指し、今後も取り組んでいきます。ドラッカーが唱えた「マーケティングの理想は販売を不要にすること」という理念を体言したいと考えています。

SACS未受講の皆さんへ

北村さん：SACS 外販に注力したことで、受講内容の質が一層向上し、顧客からも高い評価をいただいています。この機会に、ぜひグループ会社の皆さんにも SACS を受講していただき、自身の成長とキャリア形成に役立ていただければと思います。SACS は経営視点を身に付け、新たな挑戦に必要なスキルを高める絶好の場です。ご参加を前向きにご検討いただければ幸いです。

アメリカ大統領選挙が 日本に与える影響

参加者

ソフタス 田口社長、廣川副社長、臼井取締役、三浦取締役、藺山執行役員、北村執行役員、
宮本部長、重川部長、江村部長、高石部長、高橋部長、廣瀬部長、那須部長、
山根部長、高瀬課長、山崎社員

ソフタスHD 赤坂副社長

九州ソフタス 瀧澤社長、忽那専務取締役、東取締役、阿部執行役員

北陸ソフタス 角丸社長、星山副社長、石井取締役

SVC 真鍋執行役員、丸山執行役員、橋本部長



三浦 麻衣子

コンテンツ

I. アメリカ大統領選挙の基本情報

大統領選のスケジュールと選挙の仕組み／大統領候補者の主な政策

II. 大統領選挙と世界経済の関係

アメリカの動向が世界経済に影響を与える理由／世界経済への影響 – 貿易政策 –
世界経済への影響 – 金融政策 – / 日本企業への影響

III. 本日のディスカッション

日本における金融政策の現状と課題／ディスカッション①／ディスカッション②

はじめに

2024年11月5日にはアメリカ大統領選挙が予定されています(経営勉強会は9月25日に実施しました)。現時点ではカマラ・ハリス氏とドナルド・トランプ氏が主要な候補者として争っています。(当初立候補していたロバート・ケネディ・ジュニア氏は、トランプ支持を表明し、民主党の勝利を阻止するため撤退しました)。激戦州での支持率は拮抗しており、残り数十日間でも情勢は変化する可能性が高いと考えられます^{*1}。

本日の勉強会では、アメリカの政策が国際情勢に及ぼす直接的・間接的な影響について理解を深め、さらに私たちにどのような取り組みができるのかについても考察したいと思います。

アメリカ大統領選挙の基本情報

大統領選のスケジュールと選挙の仕組み

まず、アメリカ大統領選挙の基本情報です。大統領選挙は、夏季オリンピックが開催される年と同じ4年に一度行われ、投票日は11月の第1月曜日の翌日の火曜日です。投票に向けた活動は1年以上前から始まり、大きく2つのプロセスに分かれます。

①党の大統領候補を選ぶ過程(2024年1月15日～3月5日:完了)

まず、民主党と共和党のそれぞれが予備選挙を通じて党の大統領候補を選びます。この予備選挙では、有権者が無記名で支持する候補者に投票します。その後、党員集会で党員が議論を

***1 アメリカ大統領選挙、トランプ圧勝:**2024年11月5日に行われたアメリカ大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ前大統領が、民主党のカマラ・ハリス副大統領を破り、再び大統領に選出された。トランプ氏は選挙人294人を獲得し、得票率は50.8%だった。一方、ハリス氏は選挙人223人、得票率47.5%となった。トランプ氏は勝利演説で「米国の黄金時代」の到来を宣言し、経済成長を促す政策の実施を強調した。

重ね、候補者を絞り込みます。

②本選挙で党の候補者同士が争う過程（2024 年 11 月 5 日）

本選挙では、有権者が民主党、共和党などの候補者に投票し、各州ごとに投票結果が集計されます。各州で得票数が最多となった候補者が、その州の選挙人数を獲得します。選挙人は合計で538人おり、候補者が過半数である270人以上の選挙人を獲得した場合、勝利者として大統領に決定します。11月5日の投票日には第47代大統領が確定し、翌年1月20日に大統領就任式が行われる予定です（2024年8月21日現在）。

大統領候補者の主な政策

各候補者の政策については、ここで詳しく議論するわけではないため、右に「米大統領を巡る両候補の政策」を列記するにとどめます。

大統領選挙と世界経済の関係

アメリカの動向が世界経済に影響を与える理由

新しい大統領が選出されると、国際関係や同盟国との関係、貿易政策、対外援助の方針が見直されます。例えば、過去の選挙では、アメリカの対中国政策や中東政策に対するアプローチが大きく変化したことがあります。アメリカが世界経済に及ぼす影響については、主に以下の6つの要因が挙げられます。

①経済規模

アメリカは世界最大の経済圏を持つため、アメリカの経済成長や景気後退は世界全体の経済に直接的な影響を与えます。

②金融市場

アメリカは世界の金融センターであり、ニューヨークのウォール街は国際的な金融活動の中心です。アメリカの株式市場や債券市場の動向は、グローバルな投資家や企業に大きな影響を与えます。

③ドルの役割

アメリカドル（USD）は世界の主要な基軸通貨です。国際貿易や投資の多くはドルで行われており、ドルの価値が変動すると、他の通貨や経済にも波及効果が生じます。

④貿易と投資

アメリカは多くの国にとって重要な貿易相手国であり、外国からの投資も活発です。アメリカの消費市場の動向や投資環境の変化は、他国の輸出や投資戦略に影響を及ぼします。

⑤金融政策と規制

アメリカ政府や中央銀行（FRS）の政策決定は、国際経済環境に影響を与えます。例えば、利上げや利下げ、規制の変更などは、グローバルな資本の流れや経済の安定性に影響を与えます。

⑥技術とイノベーション

アメリカは多くの先端技術とイノベーションの発信地であり、技術の進展や新しいビジネスモデルが世界中に広がることで、グローバル経済の動向にも影響を与えます。

今回は「④貿易と投資」と「⑤金融政策と規制」の2点について詳しく取り上げます。

米大統領選を巡る両候補の政策

民主ハリス氏	争点	共和トランプ氏
中間層に減税、法人税率を21%から28%に	税制	トランプ減税の恒久化
住宅供給を拡大、食品値上げを監視	インフレ	エネルギーコストを削減
クリーンエネ投資、化石燃料への補助金廃止	環境・エネルギー	石油・ガス開発の規制撤廃、EV普及制度を廃止
権威主義国に同盟国と対峙	外交	同盟国に投資迫る
威圧に対抗するため同盟関係を強化	中国	60%関税を発動
イスラエルの自衛権、パレスチナ人の国家建設を支持	中東	イスラエルを全面支持
ウクライナを支援	ウクライナ	即時停戦を実現
国境警備強化、合法移民制度を拡充	移民	国境の壁を建設、不法移民を強制送還
憲法上の権利として法制化	中絶	規制は各州の判断に委ねる

出典：小林拓海「民主党ハリス氏vs共和党トランプ氏、政策の違いは？」（日本経済新聞、2024年8月24日、朝刊）

世界経済への影響 — 貿易政策 —

過去の貿易政策において、ドナルド・トランプ政権（2017-2020年）は中国に対して「輸入品への追加関税の急速な拡大」を行いました。「アメリカ第一主義」を掲げ、特に中国との貿易戦争により米中経済関係に大きな打撃を与えました。通商や産業政策上のさまざまな措置が取られ（図表1）、2021年以降のバイデン政権下でも関税率は高止まりを続けています。対中国の関税率と他国に対する平均関税率を比較すると、その差は大きく、乖離が続いています（図表2）。

ジョー・バイデン政権（2021-2024年）は、重要分野のサプライチェーン強化を図るため、CHIPS法^{*1}を制定しました。具体的には、米国内の民間企業に対して、半導体の研究、開発、製造および人材育成への資金援助（約527億ドル）や設備投資に対する25%の税額控除を行いました。また、約3,000億ドル以上の民間投資を通じて米国内で45,000人の新規雇用創出が見込まれています。さらに、半導体以外の重要技術も含めた国内生産の拡大により、「重要技術の保護」と「製造業の国内帰帰」を目指しました（対中国輸入の減少を意図）。

アメリカが中国に対して関税を課したことで、国際貿易が低迷しました。資料では、その影響を取り上げています。世界各国で保護主義的な動き（保護貿易）が強まり、相手国に打撃を与えたり自国産業を保護するために、輸出入の制限や関税引き上げといった貿易制限措置を取る国が増加してきました。特に、バイデン政権下の2021年以降、米国による「他国の産業に不利益をもたらす貿易制限政策」が急増しており、中国でも2023年から急増となりました。これは日本に対しても悪影響を及ぼす割合が高くなっています。記憶に新しい例として、2023年に中国が日本からの水産物の輸入を制限した件があり、日本にとって大きな打撃となりました。

中国による他国からの輸入規制（禁輸や関税引き上げなど）の事例については、図表4に示されています。新型コロナウイルスの発生起源を巡って2020年以降に関係が悪化したオーストラリアに対しては、大麦やワイン、石炭など複数品目で禁輸や関税引き上げ措置が取られました。

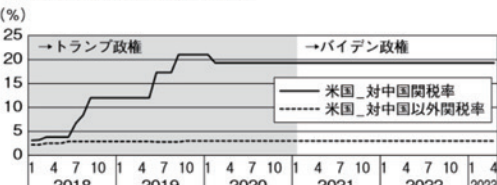
また、台湾の代表事務所設置を巡って関係が悪化したリトアニアに対しては、リトアニア産製品の中国税関通過拒否や、EU企業に対するリトアニア製品の排除圧力がかけられたとされています。

【図表1】中国を念頭においた主な措置

時期	具体的措置
トランプ政権	2018年 鉄鋼・アルミニウムへの追加関税賦課 対中追加関税（301条関税）の賦課
	2019年 華為技術（ファーウェイ）をエンティティ・リストへ追加 301条関税リスト4A発動、約7割の対中輸入品が追加関税の対象に
	2020年 中国人民解放軍協力企業に対し、証券投資等を禁ずる大統領令を発令
バイデン政権	2021年 半導体等安全保障上で重要な製品のサプライチェーン強化の大統領令を発令
	2022年 CHIPS プラス法およびインフレ削減法（IRA）が成立 中国を念頭に先端半導体の輸出管理強化を発表
	2023年 ファーウェイへの輸出許可を全面停止 米国から懸念国への対外投資を規制する大統領令を発令

（出所）米政府発表資料、Jetro記事は各各種報道から一部抜粋

【図表2】米国の平均関税率の推移



（注）Chad P. Bown, 2021, The US-China Trade War and Phase One Agreement で入手可能なオリジナルデータからPIIEが更新したデータを基に作成。平均関税率は個別品目の関税率を貿易量で加重平均して算出されている。

（出所）ピーターソン国際経済研究所（PIIE）

出典：廣本末希「トランプ政権時から振り返る対中規制と経済への影響」（「ファイナンス」財務省、2024年、令和6年4月号、pp.68-69 https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202404/202404m.pdf (2024/9/20)

***1 CHIPS法**：バイデン政権で制定された「CHIPS法」（CHIPS and Science Act）は、アメリカ国内での半導体生産を増強し、グローバルな半導体不足に対応するとともに、米国の技術的リーダーシップを強化するための法律。正式名称は「Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors and Science Act」で、2022年8月に成立した。CHIPS法の主な内容は以下の通り：

1 半導体製造への補助金：520億ドルの予算が半導体製造業に充てられ、国内の半導体製造施設の建設や既存施設の拡張を支援。半導体開発に関する研究や訓練プログラムにも投資されている。

2 科学技術の研究開発：半導体だけでなく、AIや量子コンピューティングなどの最先端技術の研究・開発にも予算が投じられている。

3 インセンティブと税制優遇：企業がアメリカ国内で半導体を生産するためのインセンティブや税制優遇が設けられ、海外依存を減らし、国内生産を拡大させることを目指す。

【図表3】米中による他国に不利益な貿易措置数



注：政府補助金や関税引き上げ措置など、貿易を通じて他国産業に有害な影響を与える貿易措置。出所：Global Trade Alertより三菱総合研究所作成

出典：田中高大(更新日2024/4/22)「米中の経済的威圧行為で変わる日本経済の針路①」三菱総合研究所 <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20240422.html> (2024/9/20)

図表4 中国による輸入規制の事例

相手国	経済的威圧の内容
豪州 (2020年～)	・コロナ発生起源を巡り関係が悪化 ・大麦、ワイン、石炭などを対象に、貿易制裁措置導入(禁輸、関税引き上げ等)
台湾 (2021年～)	・2021年「害虫確認」を理由に、パイナップルやマンゴーなどを、2022年には「薬品検出」を理由に一部水産物の禁輸を開始 ・2023～2024年、台湾総統選を受けて、台湾からの輸入関税引き下げ措置を一部停止
リトアニア (2021年～)	・台湾の代表事務所設置を巡り関係が悪化 ・リトアニア製品の税関通過拒否、EU企業に対してリトアニア製品を排除するよう要求

出所：各種資料より三菱総合研究所作成

出典：田中高大(更新日2024/4/22)「米中の経済的威圧行為で変わる日本経済の針路①」三菱総合研究所、<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20240422.html> (2024/9/20)

世界経済への影響 — 金融政策 —

次に金融政策について触れますが、2024年9月18日にFRB^{*1}が0.5%の利下げを発表しました。これは異例の大幅な利下げであり、通常0.25%程度の利下げが多い中、その2倍に相当する0.5%の利下げが行われました。これは4年半ぶりの利下げであり、FRBの金融政策が大きな転換期を迎えたことを示しています。

8月2日に発表された7月度の米国雇用統計では、就業者数の伸び、失業率、賃金上昇率が軒並み悪化しており、アメリカ経済が想定以上に弱まっているとの見方が広まりました。その結果、株式市場が動揺し、日本でも日経平均株価が大幅に下落しました。前日比5.81%減の35,909円を記録し、週明けの8月5日にはさらに約4,400円の下落が見られました。アメリカ経済は長期にわたるインフレの影響を受け、若者や低所得層の購買力にも陰りが見え始めています。FRBは景気や雇用がさらに悪化する前に「予防的な」利下げを実施したとされています。

大統領選の観点からは、この利下げが経済を好転させる可能性があれば、現職の民主党（ハリス氏）に有利に働き、トランプ氏にとっては不利になると見られています。

アメリカの利下げや利上げが日本経済に及ぼす影響は大きく2つあります。

①日本株価への影響

一般的に、アメリカの株価と日本の株価は連動する傾向があります。2008年のリーマン・ショックがその典型例で、このときは日本だけでなく世界中で株価が大きく下落しました。アメリカの経済が活発で株価が上昇すれば日本の株価も上昇する傾向にあり、反対に株価が大幅に下落すれば日本の株価も同様に下落する傾向があります。日本の株価の決定要因については、参考資料を掲載しています。

②為替相場

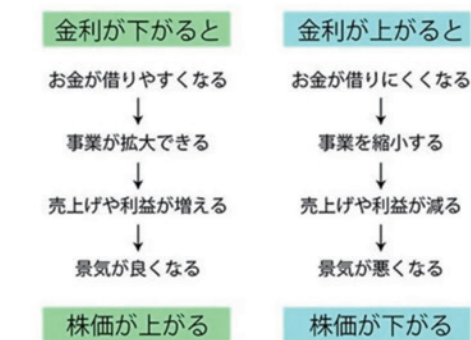
アメリカで金利の引き上げが続くと、投資家は円よりも金利が高いドル建て資産に資金を移す傾向が強まります。この場合、ドルを買って円を売る動きが進むため、円安ドル高が進行します。日米の金利差が広がるほど、円安はさらに進む可能性が高まります。今回のFRBによる利下げはこの逆の現象を引き起こすと予測され、一般的な理論からは円高になると予測されています。

日本企業への影響

日本企業への影響についてですが、為替の動向はさまざまな外的要因が絡むため正確には予測できません。テロや自然災害など多様な要因が影響するためです。しかし、今回のFRBの利下げに伴い日米の金利差が縮小することで、円安から円高方向への大きな変化が起こると予測されます。為替レートの変動は輸出入を行う日本企業にとって経営上の大きな要因となり、円高に進む場合は輸出産業にとって逆風となります。特にアメリカ向けの輸出が多い自動車産業や製造業にとっては業績に大きな影響を及ぼします。ドルに対して円が1円上昇することで数百億円規模の利益に影響が出るとされる大企業に圧力がかかることで、日本の株式市場全体に悪影響が及び、日本の景況感にも悪影響を与える可能性があります。

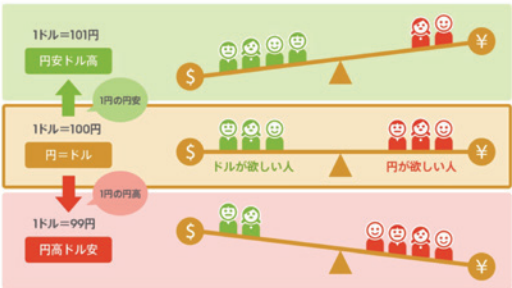
今回の調査では、アメリカ大統領選や貿易政策、為替動向が日本のIT業界に直接的な影響を及ぼす事例や資料は確認できませんでした。そのため、今回は議論の対象を金融政策の観点に絞り、経済全体への影響を踏まえて日本経済について考察していきたいと思います。

^{*1} FRB[Federal Reserve Board]の略で、米国の「連邦準備制度理事会」のこと。米国の中央銀行制度である連邦準備制度(FRS)の最高意思決定機関で、7名の理事(うち議長1名、副議長1名)から構成されている。日本の日本銀行に相当し、紙幣の発行などを行うが、実際の中央銀行業務を行っているのはFRBの下に位置付けされる12の地区連邦準備銀行となる。



(出所:「会社の株価の決まり方」東京証券取引所)

出典:「経済を学ぶ[会社の株価の決まり方]」東京証券取引所
<https://www.jpex.co.jp/tse-school/learn/04.html> (2024/9/20)



(出所:じぶん銀行)

出典:「為替のきほん(1) そもそも「為替」ってなに?」auじぶん銀行
https://www.jibunbank.co.jp/guidance/basic_of_exchange/ (2024/9/20)

本日のディスカッション

日本における金融政策の現状と課題 ～低金利～

日本の金融政策の特徴は、長期的な低金利環境と、デフレ脱却および経済成長を目指すための大規模な金融緩和政策（量的・質的金融緩和）に大きく分けられます。

現状 日本銀行（日銀）は、1990年代のバブル崩壊以降、1995年から長期間にわたりゼロ金利政策を維持してきました。さらに2016年にはマイナス金利政策を導入し、銀行が日銀に預ける一部の預金に対してマイナス金利を適用しています。これにより、銀行は資金を預けるよりも企業や個人に貸し出しを行うよう促され、経済活動の活発化が図られています。

2024年3月19日、ゼロ金利が解除され、マイナス金利は0.2%引き上げられました(-0.1%→+0.1%)。その影響として、円安による原材料価格の高止まりやコスト負担の増加、人件費の上昇、そして消費者の節約志向による景気の悪化が報告されています。6月末時点でのデータも、景気の悪化を示しており、ゼロ金利の解除が景気に大きな改善をもたらしていないことが確認されています。

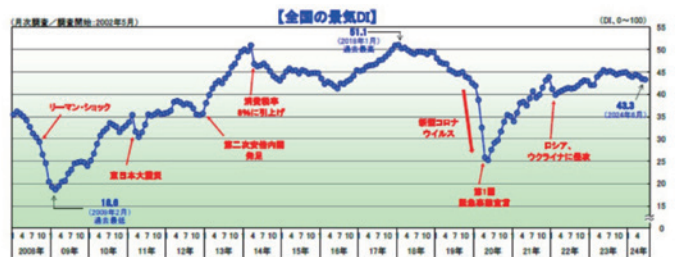
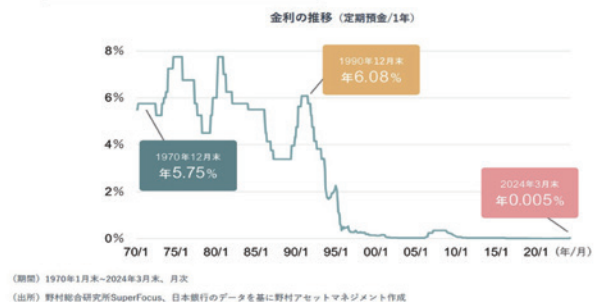
課題 超低金利にもかかわらず、企業や消費者の投資・消費意欲が期待通りには高まらず、景気回復が緩慢な状況が続いています。2024年6月末のTDB景気動向調査によると、円安による原材料価格の高止まりや人件費の増加、消費者の節約志向により、景気は引き続き悪化しています。

日本における金融政策の現状と課題 ～量的緩和～

現状 日本銀行は2013年、安倍政権下で開始された「アベノミクス」の一環として、量的・質的金融緩和（QQE）を導入しました。この政策の下で、日銀は長期国債や上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（J-REIT）を大量に購入し、市場に資金を供給しています。これにより、市場に流通する資金量が増加し、金利が低水準に保たれることで経済活動の活性化が図られています。

課題 日銀は現在、大量の国債を保有しており（2024年6月末時点で588.5兆円）、2012年以降、国債市場における日銀の存在感が非常に大きくなっています。このため、市場機能の低下が懸念されており、また、緩和政策の「出口戦略」（この政策をどのように終了させるか）も大きな課題とされています。

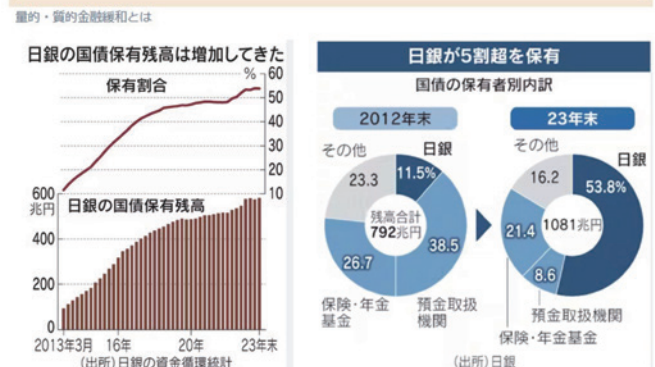
- ・ 長期的な低金利環境



上段図表：出典：「1.金利の推移」野村アセットマネジメント お金を育てる研究所、
https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/why_invest/01_interest_Rates.html
 (2024/9/20)

下段図表：出典：(更新日2024/7/3)「2024年6月の景気動向調査」TDB Economic Online、
<https://www.tdb-di.com/economic-trend-survey/ets202406.php> (2024/9/20)

・金融緩和政策（量的・質的金融緩和）



上段出典：(更新日2023/12/22)「政経講義34 金融改革をわかりやすく」倫理政経.com、
<https://k-koumin.com/index.php/2023/12/22/seikei34/> (2024/9/20)

下段左側出典:「日銀、保有国債を減額へ きょうから決定会合」
(日本経済新聞、2024/6/13、朝刊)

下段右側出典：「国債、脱・日銀依存へ一步 購入額半減」
(日本経済新聞、2024/8/1、朝刊)

ディスカッション

ディスカッション ①

通常、低金利であれば資金を借りやすく、企業も挑戦しやすい環境が整っているはずですが、現在は超低金利にもかかわらず、企業や消費者の投資・消費意欲が高まらず、景気回復に繋がっていません。その理由としては、単に金利が低いだけでは解決できない複合的な要因が存在するためです。ここでは、考えられる要因を2つ挙げます。

デフレマインドの影響

デフレマインドとは、将来の物価下落を予想することで、消費者や企業が「今買わなくても将来もっと安く買える」と考え、消費や投資を後回しにすることです。これにより、さらに需要が減少し、物価が下がる「デフレスパイラル」が発生しやすくなります。長期間のデフレや経済停滞が続く日本では、特に強く見られる心理です。

賃金の伸び悩み

インフレが進行しても賃金が十分に上がらない場合、消費者は「物価は上がっているが、収入が増えない」という状況に直面します。そのため、将来の支出を抑制し、慎重な消費行動を続ける傾向があります。

解決策

- 消費者や企業がインフレ志向を持つこと
- 賃金上昇のための方策を企業が探求し続けること

このほかに考えられる要因はあるでしょうか。私たちはその要因を解決するためにどのような視点で考えればよいでしょうか？

ディスカッション ②

長期的な超低金利政策と量的緩和を行っても、日本の経済成長が期待通りに進まない「金融政策の限界」が指摘されています。これは、金融政策だけでは解決できない構造的な問題（人口減少、労働力不足、技術革新の遅れ等）に対処する必要があるためです。日本の経済成長について、企業としての視点から解決策を考えていく必要があります。

解決策

- 労働力不足に対応するためには、生産性向上が不可欠である
- 労働力の確保と人材育成が必要である
- 従業員のアイデアやスキルを活かす文化を育てること

質疑応答

三浦 資料について質問や、ここは違うのではないかと、これはどうなのかといった意見はありますか。

瀧澤 大統領選が日本に与える影響についてですが、どちらの候補が勝つかでどのように変わるのか、という話ですか？

三浦 そこは考慮しないでください。当初は大統領選挙をテーマにしていたのですが、角丸さんから「経営勉強会は日本の未来と日本のイノベーションに着地させるように」との指示がありました。大統領選と日本の未来やイノベーションがうまく結びつかな



いと感じたため、金融政策に焦点を当てる形にしました。ちょうど最近、FRB の利下げが話題になったので、それをきっかけに日本の金融政策の現状や課題について議論し、日本の未来についてもディスカッションできるようにと考えました。

高瀬 ただ、どの政権になるかは分かりませんが、やはり大統領が変われば為替や経済へのインパクトが大きいと思うので、注目しています。

角丸 景気が回復しない理由として、デフレマインドと賃金の伸び悩みが挙げられましたが、それ以外に何か要因があるかどうか、それをディスカッションしたいということですか？

三浦 そうですね。

瀧澤 下落要因についても議論したい、ということですね？

三浦 そうです。できれば景気が上向くための要因も議論したいのですが、私たちの手が届く範囲であればなお良いです。とはいえ、現実的に実行が難しい案でも構いません。

角丸 つまり、金利政策の予測をするという話ではないのですね？

三浦 その話に入り込むとややこしくなるので、手が届く範囲で私が思いついたことを資料に書きました。みなさんのお知恵をお借りできればと思います。

江村 たとえば、賃金が上がった場合、消費者の購買力がどれほど上がるか、あるいは購買力が上がるまでに必要な賃金の上昇幅はどの程度か、といった問題もありますよね。

三浦 それは人によって価値観も異なるので、一概に言えないですね。

瀧澤 ちなみに、統計が何かで見たのですが、賃金が上がるから購買意欲が高まるのではなく、「賃金が上がる見込みが高い」という期待感が購買意欲を高める要因になるそうです。

三浦 実際に賃金が上がる前に、「上がる見込みがある」ということが分かると購買意欲が高まるということですね。

瀧澤 そうです。ですから、単に賃金が上がったから消費が増えるのではなく、賃金上がり続けるといった期待感が大切です。「ボーナスが出るから少し高価なものを買おう」という考えも、こうした期待感に基づいているようです。

江村 日本の話ですか。

瀧澤 「一般的に」として日本人が発表しているから、日本についての話だと思います。

江村 日本人の特性として、貯蓄しがちな傾向があるのではないかと思います。

瀧澤 そういう意味では、「だから我々はこうしよう」といった方向で語るほうが良いかもしれませんね。

三浦 そうですね、一時的なものではなく、少しずつでも上昇するための方策を探求することが必要だと思います。

山根 現在の賃金に関する話ですが、日本では総合職として働く仕組みが多く、個々人の実績に応じた報酬を出しにくい制度が、賃金の伸びづらさにつながっているのかもしれない。また、デフレマインドに関しても、いくらお金があっても、消費や投資の方法を学生時代に十分に学んでいないため、実際にどのように使えば良いのか分からず、言われるままに株に投資して失敗してしまうケースも見受けられます。他国に比べ、日本はそうした教育が遅れており、このことがデフレマインドにもつながっているように感じます。

三浦 社会保障制度や年金もあまり明るい話がなく、また小さい頃から「お金は貯めなければならない」と言われて育っているため、使うことに消極的になるのかもしれない。

廣川 あと、圧倒的に「欲しいもの」がない、というのもあるよね。

三浦 それは廣川さんだけではなくて？

廣川 みんなそうじゃないの？ たとえば、私たちの世代は借金してでも車を買ったりしていたけど、今の若い世代は特に車を欲しいと思っていないし、iPhone 16 を買うために大借金をするわけでもないでしょう。結局、消費意欲をかき立てるような「これが欲しい！」

と思えるものが少ないということです。バブル期にはみんな車や家、土地といったものに消費意欲を向けていましたが、バブルが崩壊したことでその意欲がどんどん低迷していったように感じます。

三浦 そうですね。バブルが弾けたことを知っているがゆえに、消費を抑える傾向があるのかもしれません。

廣川 また、バブルを知る親世代が「お金は大事に下さい」と教えることで、消費を抑える意識が若い世代にも根付いています。デフレマインドや賃金の伸び悩みの問題は、失われた30年の話ですね、完全に。

角丸 個人消費と企業の話の混ぜて論じると、議論が複雑になりそうですね。

三浦 そうですね。企業の投資についてはまた別の問題ですね。低金利で企業が資金を借りやすい状況にあるにもかかわらず、事業がなかなか伸びなかったり、新規事業に積極的に取り組んでいない場合もあるかもしれません。

山崎 実際、設備投資が思うように行われず、景気が伸び悩んでいる面もあります。

三浦 そうですね。銀行は「低金利だから借りてください」と促していますが、借りたところで設備投資に使われない、というところですね。

廣川 それはつまり、企業自体が総資産に見合うような製品やサービスを提供できていないということでは……。だからこそ、大規模な設備投資を行う必要がない、あるいは行えないのかもしれません。また、最近ではサラリーマン社長が増えているため、自分の在任中にリスクを取りたくないと考える傾向もあるかもしれません。

臼井 最近「JTC」という言葉をよく目にします。これは「ジャパニーズ・トラディショナル・カンパニー（伝統的な日本企業）」の略で、上意下達の企業文化や硬直的な組織運営を皮肉る際に使われています。過去の成功を踏襲することで収益が上がる仕組みができていたため、冒険しない企業のことを指すそうです。

三浦 それでは、景気は伸びませんし、良くはなりませんね。

瀧澤 海外の経営者は、社長に就任すると前任者の方針をそのまま踏襲する人は無能と見なされるそうです。変革するために新しい社長が就任するわけで、同じことを続けていたら評価されない。これは日本との大きな違いです。90年代前半のAppleでは、1年の間に7回も社長が交代したそうです。

三浦 超シビアですね、それは。株主がその決定を下すわけですね。日本はその点で少し甘いかもしれませんね。企業体質として。

瀧澤 その体質の話で言うと、先日の勉強会で話題になった関西の企業であるキーエンスの例のように、付加価値や粗利の追求が重要です。結局、利益をしっかりと上げられなければ、社員の給与も上げられませんから。

廣川 企業も個人も同じですね。企業は内部留保を一生懸命確保し、何かあったときのために備え、個人もまた同じ理由で貯蓄を重視します。日本では配当や株主還元がある一方で、アメリカでは株価の上昇が重視されます。株価こそが価値として見られているんです。結局、欲しいものがないことが問題です。今、銀行に行って「2000万円貸してください」と言ってまで欲しいものがあるのでしょうか？

瀧澤 株価に関しては、資産という考え方ですね。資産の価値をいかに上げるかという発想です。

角丸 賃金の問題以上に、社会全体に「夢」がないのが大きいです。未来に大きな夢が描ける状況があれば、社会全体が明るく豊かになるのではないかと思います。

三浦 老後に本当に2000万円が必要なののでしょうか？

角丸 そういう議論になっちゃうでしょう。

東 今回の勉強会のテーマは非常に難しいものですが、コロナ禍による生活の変容やその後の調整により、20代以下の若年層の消費は現在かなり上がっています。しかし、30代から50代のミドル層は依然として消費が低迷しており、回復の兆しが見えません。特にアパレル業界は大きな打撃を受けています。ミドル層は所得が減少しているため、どのようにお金を使えば良いのかが見えず、それが景気の停滞に影響しているのが現実だと思います。こうした消費を促す仕組みを作らなければ、社会全体の経済循環がうまくいかない可能性があります。



忽那 国内の金利についてですが、今月から短期プライムレートが上がっているため、低金利と言っても消費しづらくなるのではないかと感じています。住宅ローンや企業の短期貸付の金利が上がれば、経済が停滞するのではないかと考えています。

三浦 金利が上がれば、消費も借入れも控えますからね。

忽那 アメリカが利下げする一方で日本が利上げするという市場の動きについても気になっており、情報収集をしています。今ひとつ理解が難しいです。

三浦 アメリカが利下げしているのに日本は利上げを行う、その理由について学ぶと非常に興味深いかもしれませんね。

那須 私自身の場合、賃金が上がっても消費しようとは思いません。デフレスパイラルに囚われていて、常に値下げを期待してしまう。これは日本企業が長年、値下げを前提とした販売戦略を取ってきたからでしょう。そのため、消費者としても値下げを期待する気持ちが染みついていると感じます。これは、自分でも悪い傾向だと思っています。

星山 低金利が続いていると言われていますが、公共投資がもっと活発にならなければ、経済は好転しないのではないかと考えています。

田口 いえいえ、公共投資は経済のマイナス成長の象徴です。企業側から見ると、日本経済は公共投資に依存しているため景気が低迷しているのが現実です。公共投資が経済成長に寄与するという論理は成立しません。むしろ、公共投資がなければ経済は成長するはず。なぜなら、公共投資はただお金を使うだけで、何も生み出しませんから。例えば、過去に言われていたような半導体研究など成長分野に対する投資や、未来につながる宇宙開発などであれば、未来の経済成長に寄与する可能性はあります。しかし、インフラや箱物^{*1}事業にばかり資金が使われているため、経済のプラス成長に結びついていません。そのような公共投資に依存する社会では、健全な経済成長が難しいでしょう。

***1 箱物**：国や自治体などが建てる、図書館・美術館・体育館・多目的ホールなどの建物。

廣川 無理に公共投資を増やす必要はないので、むしろ民間に任せるべきですね。

田口 また、忽那さんの質問で、為替や株価、金利についても触れられましたが、そもそも日本政府と日銀の関係、そしてFRBと米連邦政府の関係について、連携しているのか、独立した団体として動いているのかも気になります。日銀と日本政府、FRBと米連邦政府の関係は同じように考えてよいのでしょうか？ 北村さん、角丸さんに聞きたいです。

北村 日銀は独立性があるとは言い難く、日本政府の影響を強く受けています。

角丸 FRBは基本的に忖度をしないと言われています。

田口 連邦政府や大統領に対しても、ですね。

角丸 付度をしないことに対して、トランプ氏はFRBの権限を弱める法案を策定したい^{*1}とまで述べているので、そういう意味ではFRBの独立性は保たれているのではないのでしょうか。日本とは若干異なる状況かと思います。

田口 金利政策における最大のトリガー（物事を引き起こすきっかけ、誘因）は何でしょうか。つまり、金利を引き下げたり引き上げたりする判断をする際の最大の要因は何でしょうか。基本的には消費者のニーズですね。FRBが利上げをするということは、連邦政府と何らかの関係があるのでしょうか、それとも独自に統計情報をもとに判断しているのでしょうか。連邦政府が出した情報ではなく、FRBの独自の情報に基づいているということでしょうか。アメリカでは政府が介入していないのでしょうか。実は私もその点についてはよく分かっておらず、単純に疑問として質問しています。日本の場合、たとえば安倍政権が意向を示せば、日銀がすぐに「黒田バズーカ砲」を発動するといった関係があるので、そのあたりがアメリカと異なるのかと思います。

角丸 直接的な関与はないと言われていますが、米国政府のシンクタンクから提供される情報は影響を及ぼしているかもしれません。

田口 それが忽那さんの疑問の答えになるかと思います。要は、なぜ日本は利上げや利下げをするのか、その根本的な理由がそこにあるのだと思います。簡単に言えば、国民は「いいところ取り」をしたいだけで、一生解決しない問題を抱えています。国民に愛国心があれば、こうした矛盾した要求は起きにくいですが、個々が自己利益を求める限り、永遠に解決しない問題です。具体的に言えば、物価がデフレ傾向にある中で、収入も増やしてほしいと望みます。高い収入で安価なものを買いたいというのは論理的に矛盾しています。お給料は倍ほしいが、物価は半値であってほしいという要求が続く限り、解決策はありません。ただ、ほんとうに解決策はありませんか。

山根 投資に回す。

田口 それが答えです。論理的には給与が2倍になり、物価が半値になるというのは現実的ではありませんが、政府はこうした要求を満たすために、消費行動を促進する手段として「投資」を推進しています。投資で利益を得ることで、物価が高くなっても得た利益を自分のものと感じ、消費行動が増えるという仕組みです。これが金融政策であり、岸田首相が積極的に推進している方向性です。もともとは政府の「老後には2000万円が必要」^{*2}という発言をきっかけに始まった問題です。このように、政府が行っていることを理解しないと、ただ利用されるだけで終わってしまいます。理解して行動するのと、知らずに行動するのは大きな違いがあるでしょう。

金融政策が変わったことで、以前は一時的に株価が4,400円も下落し大きな影響を受けました。こうした変動があると政府がすぐに動き、金利政策も調整するという状況です。例えば、当初は0.1%の引き上げを予定していたものが先送りされ、円安の影響で利上げが検討されるといった流れです。これは日本政府が日銀をコントロールしている証拠といえるでしょう。それがアメリカにはないかというと、廣川さんが言ったように、「ある」のかもしれませんが、しかし、アメリカはその関係性をうまくコントロールできているのに対し、日本ではそれがうまく機能していないという違いがあるのではないのでしょうか。

忽那 アメリカの経済が少し低迷しているために金利が下がり、円高が期待されている中で日本が金利を上げた、ということですね。

三浦 それでは、今日はこれで終了とします。

^{*1} 2024年8月14日にトランプ氏の側近は、FRBの独立性を弱めるための改革案を策定中と発言。トランプ氏は、FRBの金融政策決定に大統領が発言権を持つべきだと主張しており、これまで以上に独立性を低下させる意向を明確に示している。改革の主なポイントは、大統領にFRB議長の解任権を付与すること、金融政策決定において大統領が影響力を行使できる仕組みを作ること。また、FRBの規制がホワイトハウスの評価対象となり、財務省がチェック機関として積極的に活用されるべきと提言している。さらに、FRB議長が定期的には大統領の見解を求め、これを米連邦公開市場委員会(FOMC)の議論に反映させることや、大統領が臨時理事としてFOMCに加わる可能性も議論されている。

^{*2} 老後に2000万円「老後には2,000万円が必要」という主張は、2019年6月に金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループが公表した報告書「高齢社会における資産形成・管理」に由来する。

この報告書では、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯において、毎月約5万円の赤字が生じると指摘され、これが30年間続くと約2,000万円の不足になると試算されている。

この内容が報道され、「老後2,000万円問題」として広く知られるようになった。

キャリアアップストーリー

キャリアアップの極意は、目の前のことに全力で取り組むこと

高橋 周作

株式会社ソフタス

第6システム運用部 高橋です。2024年4月から部長職を拝命いたしました。非常に光栄であると同時に重責に身が引き締まる思いです。早速ですが、私のこれまでの経歴をご紹介しますので、社員の皆様が今後のキャリアを形成する上で参考になれば幸いです。

私は、2006年に館林の業務案件に中途採用で入社いたしました。それまでは建設業や接客業等、ITとはほぼ無縁の仕事をしていました。時代は1990年代半ば、NTTからダイヤルアップ接続の提供が開始されて以降、Windows95、98、ADSLの誕生により少しずつインターネットが世間で普及し始めていたころでした。ネットワークやホームページの仕組みなどに興味を持ち、趣味の範囲でサーバのリース環境で色々検証してみたり、ドメインを取得し、WEBサイトを作成・公開して、広告収入を得てみたい、JAVAアプリを作成してみたり。PCやITの未知の可能性に惹かれつつも、未経験を採用してくれるような会社はほとんどありませんでした。



高橋 周作

そんな時に、ソフタスの館林案件の求人を見つけ応募したのが、私のITエンジニアキャリアのはじまりでした。



一現場目 (2006年～2017年)

大手IT企業データセンター

セキュリティ監視サービス業務に従事 (2006年～2009年)

データセンター内に常駐ということで、普段の生活では目にする事のない規模のサーバ群、セキュリティ設備、災害対策設備など全てが感動でした。

24H365Dのプロジェクトに参加となり、IDS (不正アクセス検知システム) 製品やIPS (不正検知システム) を顧客ネットワークに組み込んでのセキュリティ監視と管理業務が業務の中心でした。当時は未経験だった為、業務に携わるにあたり期待と不安が入り混じる状態でしたが、OJT期間と教育ドキュメントが整備されていた為、効率的に知識を習得でき、短期間で必要なスキルを身につけることができました。Windows ServerやLinuxで稼働するサーバもあり、色々なコマンドを覚える機会にもなりました。

実際の業務内容としては、各顧客とのSLAや対応手順に則って運用を行います。想定から逸脱したケースが発生した場合にはチームリーダーや全体管理者と相談を行い、正確な状況把握と対応状況をメールでお客様に通知するという業務がメインとなります。文章だけ見ると一見簡単そうではあるものの、膨大な顧客を担当している為、それぞれ異なる対応手順、報告方法、後処理、完了までの工程を、時間制限など様々な制約がある中で行う、非常に集中力や神経を使う重要な業務でした。

顧客ネットワーク内に外部から不正アクセスがあった際やセキュリティ脅威状況を顧客やSEに報告した後にどのような対応やセキュリティ対策をされているのか非常に気になっていました。ある顧客のSEと会話した際にこの疑問を投げかけると、「いつもアラーム報告を受けているが、検知した事象が現時点ではシステム全体への脅威というレベルではないと判断している。他の優先事項があり、時間的な不足から具体的な対策を検討するまでには至らない。そのため、現時点では様子見としている。」という回答だったのを今でも覚えています。業務を通じてただ通報するだけで、顧客やエンドユーザなど誰かのためになっているという思いは、私自身の思い込みであり、その内容をより的確に伝えなくてはと気付いた瞬間でした。自分の業務レベルでは顧客に対してあまり役立っていないのではないかと疑念に思う事もあり、モチベーションが下がってしまった時期がありました。そこで、考え方をより一層顧客に役に立つ情報を提供できれば良いと切り替え、セキュリティアラームの解析やヘルプファイル情報、セキュリティマネジメントの資格勉強などを通じて、顧客やSEに対してアラーム報告だけでなく、考え得るセキュリティリスク、一時対処方法、恒久的な対策案等を考えて、報告するようになりました。特定データの抽出、集計、分析用にSQLと構文を駆使したり、自分のノウハウを得意としていたWEB技術でデータベース化してチーム内でも対応方法を浸透させるように工夫したりしたことで、顧客やSEもリスクに対する意識が向上し、対処方法の

相談件数や問い合わせが増加しました。顧客にとってより意味のあるセキュリティ監視サービスとして、品質の向上に貢献できたかなと思っています。

【印象に残っている実績】

- 現場の改善活動委員会が発足された際に副委員長として約2年間活動を実施。
- 多数の改善案の選定や実効策を具体化し、実行サポートに貢献。
- 自身の提案である、「問い合わせ対応における運用の確立とDB管理」においては現場内で最優秀賞を受賞。

ネットワーク監視サービス業務に従事（2009年～2012年）

同じプロジェクト内でネットワーク監視に担当業務が変更になりました。

ネットワーク監視ソフト（NM、ZABBIX）を利用して、顧客内のネットワークを監視し、異常があった場合にはお客様のルータやスイッチにtelnetかsshで接続し、ログ確認することが1次切り分けの基本となります。ネットワーク監視ソフトの操作はGUIで直感的にわかるのですがすぐに慣れる事ができました。障害切り分けで回線側かハード側かを判断しベンダー担当者に調査依頼を行うことも多かったのですが、ベンダー担当者特有のコミュニケーション方法があり、様々な伝え方の決まり事があったのでベンダーをある程度コントロールする必要がありました。コミュニケーションや調整については前担当での経験を活かしつつ、さらに成長できた点でした。アラーム数が非常に多く業務時間中はかなり忙しい状況で保守員手配や隙間時間でのメール作成などスケジュール調整には苦労していました。また、複雑なネットワーク構成図やConfigファイルやログ内容の理解に苦戦することもあったため、業務の役に立てればと考え、CCNA資格を取得しました。実際にネットワークの設定変更業務などに携わる機会はほぼありませんでしたが、ネットワーク構成図の理解、設定内容、ログの調査方法において業務で活用することができました。

【印象に残っている実績】

- 東日本大震災発生時と同時に大規模な障害が発生した為、顧客と臨時体制を取り24時間体制で復旧支援、状況報告を実施。また多数の社員が出勤不可に陥った為、シフト変更などの出勤支援を積極的に行い、社としての対応に高評価を頂いた。

各サービス管理業務に従事（2012年～2017年）

未経験からソフトウエアに入社して約6年で複数のチーム、複数のサービスの全体管理者のポジションに就くことができました。各サービス管理、セキュリティ、ネットワーク、データセン

ター内の設備、サーバールームなど管理する業務領域が増えました。実作業は主に作業者の対応チェックや対応承認、運用設計や運用受入判断、全体の改善活動、要員管理など運用での実作業やテクニカル的な要素よりもマネジメント系にシフトしつつありました。センター内の設備管理のところでは、Windows Serverのディスク障害時にはディスク交換とリビルドの実施、ネットワーク障害時には暫定的な復旧を実施していました。顧客に対しては、データセンターの責任者として回答する場面があるなど、折衝において成長する機会が多かったと感じます。

【印象に残っている実績】

- スーパーバイザーとして、知識 / 技術 / 判断など200項目以上ある評価テストを他社含む全スーパーバイザー7名に実施された際に、最高点で1位を獲得。
- 回答結果と対応が模範解答と評価されて、評価テストの回答基準となった。スーパーバイザー全体のスキル向上への貢献を評価された。



二現場目（2017年～2021年）

セキュリティインフラ運用管理現場に従事

大手小売業グループ企業のセキュリティ管理を担当し、Microsoft Configuration Managerを利用したデバイス管理をおこなっていました。顧客が利用するPC約70,000台を管理し、ウイルス駆除対応を始め、セキュリティ更新プログラムの配信、業務アプリの配信を実施していました。利用者がPCを滞りなく使い続けられるように検証作業や動作確認をスケジュール調整して、本番配信作業をする運用プロセスで、配信の要件定義をし、設計、承認プロセスを経て顧客と協力しつつ対応調整する職務ですが、前現場までに習得したスキルに加え、サーバ運用管理知識の学び直しを繰り返しました。本業務の他にスポット業務にも対応しており、サーバ構築案件やオンプレミスサーバのAzure移行、Windows7から10への運用設計など要件確認、作業見積、作業計画、実作業と一連の流れも経験することができました。その他にも、プロジェクト全体としては色々と課題が多くありましたが、コールセンターの管理を一任されたこともあり、対応のナレッジ化、作業工数の削減、インシデント分析と多くの改善を実現させてきました。

また、単発の請負契約で別チームが担当する顧客システムの運用設計を行い、内部教育から運用開始までの支援やプロジェクト全体の運用管理を経験することができました。

【印象に残っている実績】

- 顧客が社としてCOPC規格の取得を目標としていた際に、プロジェクトの代表者として指標策定、品質管理、モニタリング、組織体制、顧客満足度取得プロセスの策定、監査員調

査の対応等を実施。その後、COPC 規格の認証取得への貢献を認められ顧客より高評価を頂いた。

- 新型コロナウイルスの影響により、オフィス常駐型の働き方からリモートワークが推奨されはじめた際に、リモートワーク規定やセキュリティ規定の策定、リモートワークした場合の作業効率、ネットワーク環境、推奨 PC スペックなど検証結果を踏まえた資料一式を提供し、以降のテレワーク就業基準の策定に貢献したとして、高評価を頂いた。

Microsoft Configuration Manager のバージョンアップ作業の要望がきており、検証環境の構築を前提に見積とライセンス取得について調整するなどのインフラ運用管理作業を実施しています。

ソフトাসでのキャリアを振り返って

未経験でソフトাসへ入社 ⇒ 運用オペレータ ⇒ 上位運用オペレータ (チーフ) ⇒ チーム内リーダー ⇒ プロジェクト全体管理者 ⇒ 異動後に、セキュリティインフラ管理+マネジメントといったキャリア形成になっています。これからどのようにキャリアを形成するか悩んでいる方も多いと思いますが、私の場合は目の前の事を全力で取り組んだ結果、必要な知識を身につけ、いつの間にか全体が見えてくるようになりました。社内の役職としても、責任者から経験をさせていただき、各現場、部、社としての考えや方針にシフトし、より経営向きの考えを習得できるよう邁進しています。今後の展望としては、リモートワークも標準化されているため、北関東エリアでの新規案件の獲得や、持ち帰り案件などを獲得しながら、自社内での検証環境などを充実化させることで社としてテクニカルスキル向上に寄与できればと考えています。



三現場目 (2021年 ~)

セキュリティインフラ運用管理現場に従事

二現場目と業務内容は同様になりますが、契約顧客が変更となり、オフィス常駐ではなくテレワークでの対応となりました。元々、常駐先では自社メンバーの他に顧客や他社とも連携が必要な業務だったため、WEB会議を通じての仕事の進め方にシフトしたことで、当初は窮屈な面がありました。同じ様に感じる社内メンバーも多かった為、業務習熟が必要なメンバーは館林事業所に出勤して業務を実施し、徐々にテレワークに慣れていったことで、現状では出張以外、ほぼ各メンバーはテレワークで円滑に業務できる状況になりました。直近では、

業務経歴と学べたこと

		業務名	業務項目	学べたこと	
				技術知識	ビジネス知識
一現場目	24歳~27歳 (3年) 監視オペレータ 在籍中リーダ 昇格	セキュリティ監視業務	監視業務	情報セキュリティに関するスキル IDS/IPS製品知識、保守/構築スキル 監視ツールに関する運用スキル Windowsサーバの基礎スキル Linuxサーバの基礎スキル リモート接続に関するスキル	電話対応、メール対応スキル 運用改善に関するスキル 業務体制に関するスキル 要員管理スキル
			運用管理	ITILに準拠した運用管理スキル	ISO文書体系に準拠した管理スキル
	27歳~30歳 (3年) 監視オペレータ 在籍中リーダ 昇格	ネットワーク監視業務	監視業務	ネットワーク構成に関するスキル ネットワーク製品に関するスキル 監視ツールに関する運用スキル Windowsサーバの基礎スキル Linuxサーバの基礎スキル	コミュニケーションスキル スケジュール調整スキル トラブルシューティング 要員管理スキル
			運用管理	Cisco・富士通製品の各種コマンド ITILに準拠した運用管理スキル	ISO文書体系に準拠した管理スキル
	30歳~35歳 (5年) 運用管理	運用管理業務	運用管理	各種サーバOSに関するスキル サーババック、電源設計に関するスキル ネットワーク設計に関するスキル 監視ツールの設計に関するスキル データセンター内設備に関するスキル Cisco・富士通製品の各種コマンド サーバ保守・ディスク交換スキル	BCPに関するスキル Disaster Recoveryに関するスキル 要員管理スキル
二現場目	35歳~39歳 (4年) 運用管理	セキュリティインフラ運用管理業務			
		セキュリティインフラ運用管理	情報セキュリティに関するスキル セキュリティインフラ構築スキル ネットワーク構築スキル Active Directoryドメイン管理スキル Windows Server OS構築スキル Microsoft SQL Serverに関するスキル スクリプト作成スキル OS移行スキル キッティングスキル		
			セキュリティインフラ運用管理リーダ		
			セキュリティ運用設計 課題管理スキル 作業範囲記述書	運用プロセス作成スキル 運用設計書作成スキル	
			現場プロジェクトリーダ		
			コールセンターの体制や運用スキル キッティングセンターの体制や運用スキル データ管理に関するスキル	KPI指標基準策定 顧客満足度調査方法策定 見積書の作成	
		セキュリティインフラ運用管理業務			
		セキュリティインフラ運用管理	情報セキュリティに関するスキル セキュリティインフラ構築スキル ネットワーク構築スキル Active Directoryドメイン管理スキル Windows Server OS構築スキル Microsoft SQL Serverに関するスキル スクリプト作成スキル OS移行スキル キッティングスキル		
			テクニカル運用管理リーダ		
			WindowsOS移行に関するスキル MDEIに関するスキル Microsoft Entra IDに関するスキル Microsoft 365 Apps移行に関するスキル SharePoint構築に関するスキル		
三現場目	39歳~42歳 (3年) 運用管理	セキュリティインフラ運用管理業務			

SVCのe-スポーツ同好会の活動紹介

SVCのe-スポーツ同好会では、2つの活動を行っています。
今回は、そのうちの1つを紹介したいと思います。

5人1チームで対戦する「VALORANT(※)」というゲームを行っています。

活動の目的としては、チーム制のあるゲームで誰もが対応に意見できるチームを培い、活発なコミュニケーションができる企業文化を向上させることを目的としています。

ゲームも仕事も同じで、チームワークやコミュニケーションは大切なことで、この活動を通じて、社員間のコミュニケーションがより向上されています。



そして、年に1、2回イベント会場を借りて行われるグループ会社との対抗戦があり、そのイベントで優勝するためにSVCのVALORANTチームは、毎週オンライン上で集まり練習会を行っています。

もう1つの活動もこの場で、またご紹介したいと思います。

※「VALORANT」は、5対5のタクティカルシューターゲームです。プレイヤーは異なる能力を持つ「エージェント」を選び、攻撃側と防御側に分かれて戦います。緊張感のあるプレイとチームワークが求められるゲームで、競技シーンも非常に盛り上がっています。



編集後記



経営勉強会記事に、日本の経済成長について企業視点から考える解決策として、「従業員のアイデアやスキルを活かす文化を育てること」とありました。

一従業員のアイデアからヒット商品、ヒットサービスが生まれたという話をよく耳にします。

柔軟な発想発言でアイデアを出せる、アイデアを形にできる、アピールできる、という特性をもった社員がそれぞれのスキルを発揮できる組織になれば好循環が生まれるのではないかと考えます。

ソフトスグループをもっと世の中に浸透させるため、企画アピールを得意とする方、アイデアお待ちしております。

先月よりホールディングスHPへのPDF掲載に加え、「note」にて情報発信しておりますので、是非ご覧ください。



2024 年 11 月 発行

発行人

株式会社ソフトス

代表取締役社長 田口正則

105-0004 東京都港区新橋 2-16-1 ニュー新橋ビル 701

電話 03-3504-0311 <https://www.softas.co.jp>

株式会社九州ソフトス

代表取締役社長 瀧澤盛夫

860-0047 熊本県熊本市西区春日 2-3-1 牧野ビル

電話 096-312-4410 <https://kyushu-softas.co.jp>

株式会社北陸ソフトス

代表取締役社長 角丸英樹

933-0911 富山県高岡市あわら町 8-25

電話 0766-28-3711 <https://hokuriku-softas.co.jp>

株式会社ソフトスバリューコネクト

代表取締役社長 瀧澤盛夫

541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-2-15

ハウザー堺筋本町駅前ビル 603 号

電話 06-6786-8600 <https://softas-vc.co.jp>

ソフトスホールディングス株式会社

代表取締役社長 田口正則

105-0004 東京都港区新橋 2-16-1 ニュー新橋ビル 701

電話 03-6807-5650 <https://softas-hd.co.jp>

編集 石井珠美／伊藤淳平／忽那有記／笹本晃章／重川辰良／藺山恒久／

富樫紗世／橋本進二／松本真祐／宮森孝博（50 音順）

執筆者 高橋周作（ソフトス）

（掲載順）

© Softas. 2024 無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。

表紙の写真



表紙の写真は、長野県と岐阜県の境界にある「槍ヶ岳」です。日本で5番目に高い山で標高 3180 m あります。日本の替歌「アルプス一万尺」は槍ヶ岳がモデルとなっており、歌詞の中にある小槍（こやり）は槍ヶ岳の頂上のある小槍（こやり）は槍ヶ岳の頂上のすぐ近くにある岩の出っ張りのことです。写真では山体の奥に位置するため写ってはいません。ソフトス・笹本晃章さんの投稿写真です。